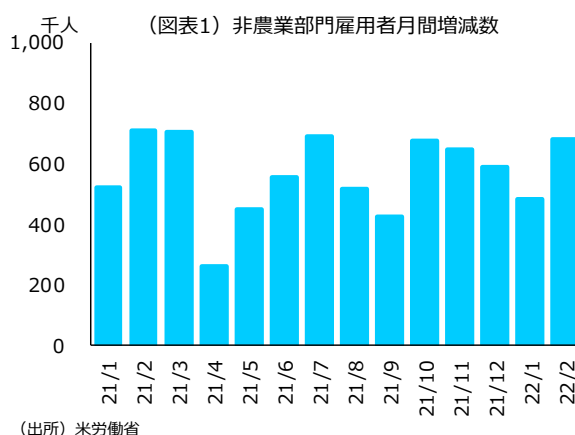


堅調な内容となった2月米雇用統計

政策・経済研究部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を大きく上回る

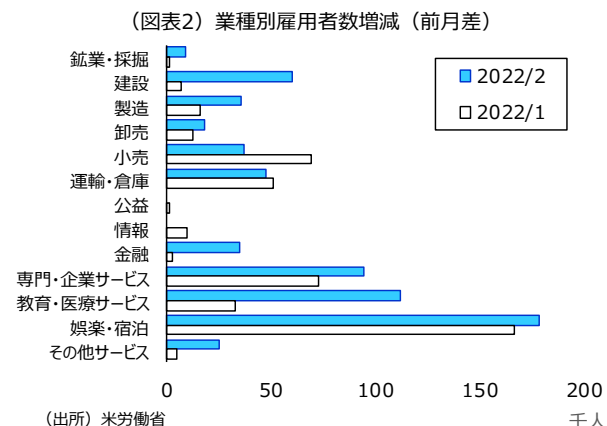
2月の非農業部門雇用者数は前月比+67.8万人と、市場予想（同+42.3万人）を大きく上回った（図表1）。感染拡大の勢いが鈍化し、人々や企業の経済活動が活発化するなかで、就労者が着実に増加しており、引き続き労働需要が強い様子が見えてくる。また、過去分も上方修正され、12月が同+51.0万人から同+58.8万人へ、1月が同+46.7万人から+48.1万人へ、2ヵ月合計で9.2万人増加する結果となった。



2. 対面サービス産業中心に雇用が拡大

部門別に見ると、民間サービス部門（1月：同+42.4万人→2月：同+54.9万人）が、3ヵ月ぶりに50万人を超える伸びとなったほか（図表2）、前月に伸びが鈍化していた物品生産部門（同+2.4万人→同+10.5万人）は、約1年ぶりに10万人を超えた。一方で、政府部門（同+3.3万人→同+2.4万人）は、伸びが小幅鈍化した。

民間サービス部門では、10業種中8業種で増加、2業種で横ばいとなった。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊（同+16.7万人→同+17.9万人）、教育・医療サービス（同+3.3万人→同+11.2万人）、専門・企業サービス（同+



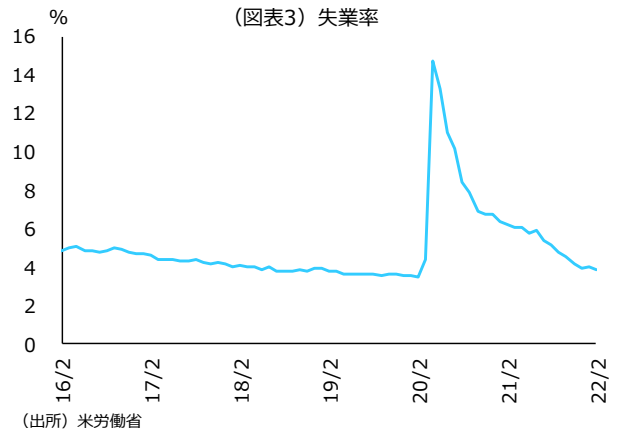
7.3万人→同+9.5万人）などである。娯楽・宿泊では、感染症拡大ペースの鈍化を反映し、特に飲食サービスの伸びが大きかった。専門・企業サービスの伸び拡大は、米経済が底堅く推移するなか、企業活動が活発化している様子を表しているものと考えられ、今後も堅調に推移することが期待できよう。

物品生産部門では、建設業（同+0.7万人→同+6.0万人）、製造業（同+1.6万人→同+3.6万人）の伸びが目立った。建設業は、1月に比べて天候が良かったことが、労働需要の拡大につながったと考えられる。製造業では、耐久財（同+0.9万人→同+2.0万人）、非耐久財（同+0.7万人→同+1.6万人）ともに伸びが拡大した。一方で、自動車・部品製造業（同▲0.3万人→同▲1.8万人）は減少幅が拡大した。2月上旬に発生したトラックドライバーの抗議デモによって、カナダと米国の国境に架かる橋（アンバサダー橋）が約1週間封鎖され、物流の混乱により自動車メーカーが操業停止に追い込まれた影響が現れている可能性が高い。

政府部門では、連邦政府（同▲0.1万人→同+0.0万人）と州政府（同+0.2万人→同+0.3万人）の伸びはほぼ横ばいであった。一方で、地方政府（同+3.2万人→同+2.1万人）の鈍化が政府部門全体の伸びを抑える形となった。特に地方政府での教育関連雇用の伸び鈍化の影響が大きかった。

3. 失業率は小幅改善

家計調査から推計される失業率は3.8%と、前月の4.0%から小幅低下（改善）した（図表3）。労働力人口が前月比で約30万人増加するなかで、失業者が約24万人減少するという良好な形であった。労働参加率を見ると、62.3%と前月（62.2%）から上昇し、2020年3月以来の水準まで改善している。また、相対的に失業率の高いアフリカ系（1月：6.9%→2月：6.6%）やヒスパニック系（同：4.9%→同：4.4%）の失業率も低下基調で推移しており、幅広い層で雇用環境が改善している様子が見えてくる。

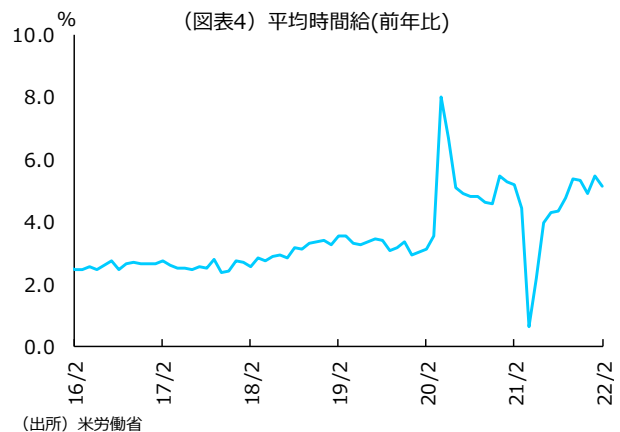


一方で広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は7.2%と、前月の7.1%から僅かに上昇（悪化）した。経済的な理由から、非自発的なパートタイマーが増えたことが要因となった。もっとも、既にコロナ禍前の水準まで低下していることを考慮すると、あまり悲観視する必要はないだろう。

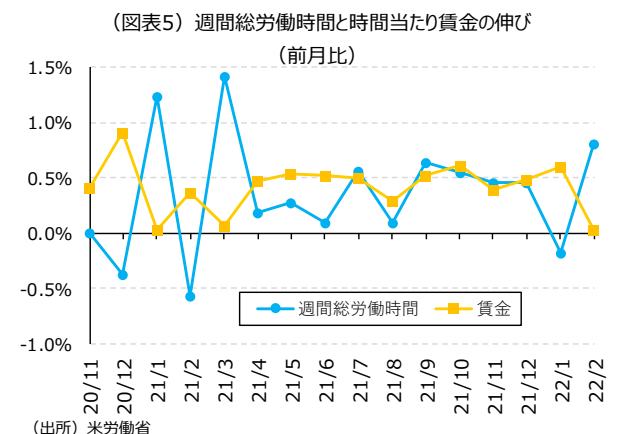
4. 賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は34.7時間と、2ヵ月ぶりに増加した。部門別に見ると、物品生産部門（1月：39.9時間→2月：40.4時間）の伸びが大きかった。寒波の影響が剥落し、建設業（同：38.8時間→同：39.6時間）の労働時間が伸びたほか、製造業（同：40.3時間→同：40.7時間）の伸びも大きかった。

週間総労働時間指数を見ると、前月比+0.8%と前月（同▲0.2%）から増加に転じた。1月の減少は、感染拡大の影響が大きかったが、2月は感染が収束に向かったことで、反動増が現われたと考えられる。



事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.1%と、前月（同+5.5%）よりもプラス幅が縮小した（図表4）。前月比で見ると、+0.0%と前月（+0.6%）から伸びは横ばいとなった。ここまで労働需給のひっ迫により、時間当たり賃金の上昇が続いてきただけに、今回の結果は意外だった。もっとも、労働者不足が緩和に向かっている可能性は低い。これまでの時間当たり賃金の伸び（前月比）と週間総労働時間指数の推移を見ると、週間総労働時間指数が前月比マイナスからプラスに転じるタイミングで時間当たり賃金の伸びが一時的に鈍化している（図表5）。感染拡大期には、多くの労働者が病欠等により、休暇を取得するために総労働時間が減少する一方、コロナ禍では多くの場合、病欠中も賃金が支払われるので、時間当たり賃金には上昇圧力がかかる。その後、感染収束により労働者が戻ってくると、総労働時間が増えるが、賃金は大きく変化しないことから、結果として時間当たり賃金の伸びが一時的に鈍化すると考えられる。



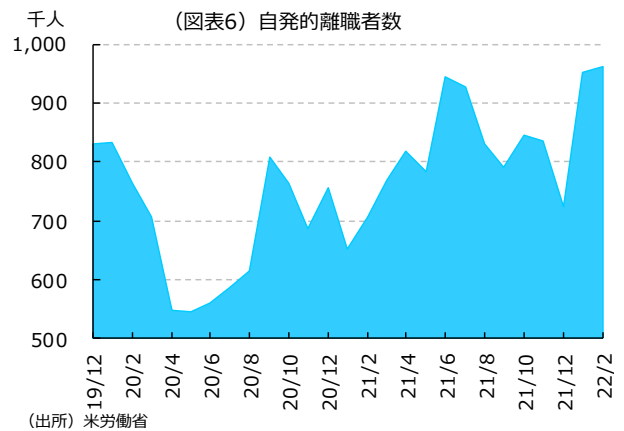
ただ、根本的な労働者不足は続いている。3月は、こうしたテクニカルな要因が剥落することで賃金の上昇幅（前

月比)は再び拡大するだろう。

5. 賃金の上昇圧力は続く見通し

今月の雇用統計は、雇用者数の伸びが拡大し、失業率が低下するなど労働市場が堅調に推移している様子をうかがわせる内容となった。自発的離職者数を見ると、2ヵ月連続でコロナ禍以降の最高値を更新している(図表6)。先行きの労働市場に対して強気な見方が広がっており、より良い労働条件を求めて労働者が動いていると考えられる。

コロナ禍で、高齢労働者の早期リタイアが進むなど、労働者不足はいまや構造的な問題となりつつあり、短期間では解消されない可能性が高い。企業決算や各種調査コメントを見ても、企業が求める人材の獲得が困難な状態がすぐに解消する目途は立っていない。労働者不足はしばらくの間続くと考えられ、賃金にも上昇圧力がかかり続けるであろう。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411